

福山大学 経済学部 経済学科 令和元(2019)年度 自己点検・評価書

基準1. 理念・目的

領域: 使命・目的、教育目的

2019年度

経済学部 経済学科

中長期計画	<p>大学の建学の理念や教育理念に基づき、経済学部の目的の設定は完了している。</p> <p>経済学部の目的(経済学部規則第2条2)に次のように定められている。 経済学部は、経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生を育てるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育む。 経済学科は、広い視野と、実践能力を持ち、経済や金融そしてスポーツ産業とのありようやあり方に十分な理解を有する人材を養成する。</p> <p>これは、平成24、25年に議論され、平成26年度から経済学部の目的として、経済学部規則に示された。</p>
--------------	--

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等は、それぞれの使命・目的および教育目的を設定していますか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	<p>①理念・目的は、経済学部規則第2条の2に明記している。</p> <p>②建学の理念・目的に基づいて経済学部の理念・目的は設定されている。すなわち、経済学部は、経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生を育てるとともに、企業や組織体をけん引するような潜在力を育む。(経済学部規則第2条の2)</p>
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	<p>①2019(平成31)年度 学生便覧</p> <p>②経済学科の教育目的とディプロマポリシー</p> <p>③学長室ブログ</p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	<p>学部のアドミッション・ポリシーとミッションに基づく学科・コースのディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーが設定され、個性化への対応はなされている。</p> <p>2014年度からの新コースが新しいカリキュラムのもとで整備され、経済学部の多様化・個性化の制度的準備は完了した。</p> <p>2014年4月に経済学部は学科コースの再編を行った。</p> <p>経済学科…経済総合コース、金融経済コース、スポーツマネジメントコースを設置</p> <p>2017年度から、スポーツマネジメントコースのカリキュラムが強化された。</p>
年度目標	スポーツマネジメントコースの新カリキュラムを機能させる努力を継続する。
年度報告	平成31(令和元)年度中に、1名の令和2年度新規教員を採用決定するとともに、学科の個性を発揮するよう令和2年度入試も学科別方式を継続した。また、スポーツマネジメントコースの新カリキュラムを平成29年度から継続して実施している。
達成度	S

改善課題	卒業時の学生質保証に向けたカリキュラム編成の改善
根拠資料	①2019(平成31年度)学生便覧 ②平成31(令和元)年度 経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	学生の質保証に向けたカリキュラム改訂案作成を課題とし、学科内の3コースにおける主要カリキュラムの見直しを教務委員会を中心に実施する。
点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	社会の要請や背景の変化は、経済学部・経済学科にとって重要であり、常に検討している。卒業生の総合力という観点を意識している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②平成31(令和元)年度 経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	1-2. 使命・目的および教育目的の反映
点検項目	① 使命・目的および教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明	教職員の理解と支持は得られている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②平成31(令和元)年度 経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学内外へ公表し、周知していますか。
現状説明	周知に関しては、学生及び全教職員へ学生便覧において公表している。学生便覧を毎年配布している。また、福山大学学報を通して、学生、教職員、保証人等へ周知・徹底を図っている。その他ホームページ、刊行物、配布資料などを通して公表している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部経済学科ホームページ ③学長室ブログ

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 中長期的計画に反映していますか。
現状説明	毎年、学部・学科の長期ビジョンを議論する際に、使命・目的、教育目的を考慮、反映している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部経済学科ホームページ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 三つのポリシーに反映していますか。
現状説明	使命・目的、教育目的は、三つのポリシーへ反映している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	特になし。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部経済学科ホームページ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。
現状説明	経済学部、経済学科の教育研究組織の構成は、使命・目的、教育目的を常に意識したものとなっている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	教育研究組織としての教員の過負担の改善
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部経済学科ホームページ
次年度の課題と改善の方策	教育研究組織として成果を得るために教員の過負担の改善を図る。

基準2. 学生**領域: 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応**

中長期計画	<p>中長期計画は、これまでの「平成24年度、25年度年度計画」と26年度の「経済学部構想」に基づく。</p> <p>教育内容や教育プロセスの設計は、平成26年度に提示された学部の新しいミッション、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、そして、それらを具体化した新カリキュラムに従って、計画される。</p> <p>具体的には、学部横断的な必修科目の設定、学科に固有の選択必修科目の設定、地域に根ざした経済・経営教育をしようとする備後経済コースの設計、そして、金融市場を教育の核とする金融経済コースの設計等によっている。これら設計の遂行が、目的通りになされているかについて、自己点検と評価をし、PDCA サイクルの確立を目指す。さらに、設計自体に適宜、必要な補正を加えていく。</p> <p>中目標 学科の定員充足を維持する</p> <p>小目標 オープンキャンパスの充実を図る 学科活動の見える化に取り組む 在学生の満足度向上を推進する</p>
--------------	--

中点検項目	2-1. 学生の受入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	アドミッション・ポリシーは教育目的を反映している。 学生便覧と経済学部HPへの掲載により、学内外への周知を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	特になし。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部経済学科ホームページ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受入れの改善に生かしていますか。
現状説明	アドミッション・ポリシーが不適切な場合には、留年、退学が多くなるはずであるが、現状ではそのような現象と結びついていない。したがって適切であると判断できる。平成30年度の留年率は、29年度と比べて、2年次生で下落したが、3年次生と4年次生で上昇したので、経済学科全体で若干上昇した。しかし、平成28年度、27年度よりも低い。
年度目標	現状を維持
年度報告	平成31(令和元)年度の留年率は、30年度と比べて、全学年度で下落した。
達成度	S

改善課題	留年率が上昇しないように効果的な指導を継続する。
根拠資料	①全学教授会 進学判定資料 ②学生数に関する資料(H25～H31)経済学部 20200315(教務課作成)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 入学生受入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	経済学科は4年連続で入学定員を上回った。学科別入試にしたことの効果がある。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持し、5年連続で入学定員を上回った。
達成度	S
改善課題	入学定員が20名増えることに対応するとともに質の高い学生の確保と指導
根拠資料	①入試広報室データ
次年度の課題と改善の方策	質の高い学生の受け入れに向けて見直された推薦枠の充実化と指導を行う。
点検項目	④ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。出来ていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	経済学科は4年連続で入学定員を上回った。人数的には適切なレベルである。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持し、5年連続で入学定員を上回った。
達成度	S
改善課題	定員が20名増えることに対応する。
根拠資料	①入試広報室データ
次年度の課題と改善の方策	特になし。

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	① 学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の間でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	ゼミの指導教員や担任、副担任による学修支援がある。また、基礎科目担当教員、全学の学修支援室(学科教員も協力している)による学修支援もある。これらは学生はもちろん教職員にも周知されている。社会にもホームページ等を通じて公開している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大教センター運営委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	必修のマクロ経済学とミクロ経済学のTA導入が平成30年度から開始された。 平成31年度も継続して実施する。
年度目標	現状を維持
年度報告	マクロ経済学とミクロ経済学のTAを導入して、実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部事務室TA勤務記録
次年度の課題 と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	2-3. キャリア支援
点検項目	① 教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	経済学部には、各学年毎にキャリア科目が準備され、キャリア形成支援委員を設置して系統的にキャリア形成支援がなされるように運営している。 1年生対象のキャリアデザインの科目と教養ゼミの一部でビジネス能力検定対策講座があり、キャリア形成に役立てている。 学生の就職は学生本人の意思が重要で、それを担任がサポートをする。 学生の就職状況について毎月末に内定報告を就職委員が取りまとめて就職課へ報告している。それを見ながら就職課が就職指導を実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題 と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間にわたる資料を収集し、検証していますか。
現状説明	毎年、就職課からデータを入手して、検証している。 経済学科の就職率はこのところ高率を維持している。(2019年3月8日現在で100%)
年度目標	現状を維持
年度報告	経済学科の高い就職率を維持できた。(2020年3月10日現在で96.6%)
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①全学教授会(資料)令和元年度学科別進路状況
次年度の課題 と改善の方策	

点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	資格取得支援センター運営委員会と連携して、資格取得を支援している。 ビジネス能力検定対策講座はキャリアデザインの科目と教養ゼミの一部を活用する。 証券外務員とMOS検定のためには特別対策講座を企画する。 インターンシップについては、キャリア形成支援委員会と密接に連携している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①令和元年度 資格取得支援実績(大教センター部門長会議資料) ②学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	受験者数の増加とともに合格率の向上を目指す。 動機付けと共に、きめ細かな指導を行う。
点検項目	④ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取り組んでいますか。
現状説明	①進路選択は第一に学生の意思を尊重する ②担任が相談する場合本人の適性等をアドバイスする ③学部就職委員は内定学生を就職課に報告する ④就職課は未内定学生を重点的にケアしている
年度目標	就職の質の充実と高内定率維持に向けた努力を継続する。
年度報告	就職の質と内定率向上に向けた努力を継続した。学生に進路希望表を提出させた。 経済学科の高い就職率を維持できた。(2020年3月10日現在で96.6%)
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①全学教授会(資料)令和元年度 学科別進路状況
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	①全学的には、日本学生支援機構の活用、留学生への学費等の支援が行なわれている。 ②学部として、海外研修、海外インターンシップ、簿記検定試験等の資格取得への支援がなされている。受験者数の増大化傾向を見る限り、これら支援は適切に機能していると思われる。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①令和元年度 資格取得支援実績 ②令和元年度 経済学部教授会議事録

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 種々のハラスメントの発生防止に取り組んでいますか。
現状説明	①ハラスメントについての規定は整備されている。 ②相談窓口が設置されており、担当者がおり、手続きの明確化はなされている。 ③学生への案内は掲示板、ゼルコバや担任等からなされている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	部活動でのハラスメントの発生を耳にするが、学習意欲や退部との結びつきがあり、部活動に関する組織運営に関して教育上注意を払う必要がある。
根拠資料	①福山大学ホームページ
次年度の課題と改善の方策	部活動の存在意義と学習意欲の関連性を明確化するため、問題点の把握方法を検討する。
点検項目	⑥ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取り組みを行っていますか。
現状説明	経済学科の学生の多くはサークル活動に参加している。学部・学科との連携をとりながら、監督、部長、顧問など関係者がサークル活動の活発化に努めている。 海外研修、海外留学のチャンスは豊富にあり、学生の積極的な参加を促している。 アクティブラーニングの一環として、社会連携を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学経済学部ホームページ ②令和元年度海外研修フィリピン報告 ③学長室ブログ
次年度の課題と改善の方策	課外活動による成果を全学的評価につなげ、誇りの持てる自校愛を育成するための環境作り(試合の実況放送等)を行う。

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	十分とは言えないが、順次整備されている。 留学生のための施設が十分ではない。 学生のためのアメニティーが貧弱である。討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。 設備に不備のある教室がある。
年度目標	改善点を提案する。

年度報告	体育館や一部研究室でのWi-Fiの使用環境が不十分であり、ICT教育に支障がある。留学生のための施設が十分ではない。学生のためのアメニティーが貧弱である。討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。トレーニング場の機器が故障していても修理や更新が行われていない。シャワールームも不潔で整備かつ管理が不十分である。
達成度	B
改善課題	学修に向けたインフラ整備の組織的改革
根拠資料	①現地視察
次年度の課題と改善の方策	学修に向けたインフラ整備の組織的改革に向けた検討委員会の設置。取扱窓口の明確化。
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	学部に関する設備（ブルームバーグ、日経テレコム、FinancialQUESTなど）の設備整備方針は、経済学部のあるりようから見て適切である。 端末のある部屋を随時活用している。 図書館は教養ゼミ、3・4年の経済学演習で活用している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部 令和2年度予算要求書
次年度の課題と改善の方策	問題点の把握と改善
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティスペースの確保など、学生の利便性を高めるために、どのように取り組んでいますか。
現状説明	全学の方針にしたがって、行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	全学の方針にしたがって、行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	全学(学生委員会)の方針にしたがって、行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	劇物・危険物はない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①危機管理基本マニュアル ②自然災害対応マニュアル
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	全学(学生委員会)の方針にしたがって、行っている。 マニュアル作成は完了している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学 自然災害対応マニュアル
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	①全学的には、日本学生支援機構の活用、就職課による就職支援やそれに係わる学生の意見の聴取、留学生への学費等の支援が行なわれている。 ②学部として、海外研修、海外インターンシップ、簿記検定試験等の資格取得への支援がなされている。受験者数の増大化傾向を見る限り、これら支援は適切に機能していると思われる。 ③学修支援に対する学生の意見は、全学の1年生対象のアンケート、卒業生アンケート、また授業評価アンケートに反映されている。
年度目標	現状を維持
年度報告	各担任・各コースごとに学修支援を行っているが、学科全体として学生の意見を分析検討するまでに至っていない。
達成度	B
改善課題	学生の意見を共有し分析検討する。
根拠資料	①令和元年度 経済学科 授業評価アンケート報告書 ②2019年度スポーツマネジメントコース会議 議事録
次年度の課題と改善の方策	学科共有ファイルを準備し、コース会議または学科ネット会議にて学生の意見を分析検討する。
点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	①学生担任、副担任、学科長、学部長が対応している。 ②必要な場合には、心身の健康維持のために、カウンセリングを受けることを勧める。 ③学生がカウンセリングを受けることを嫌う場合には、担任がカウンセリング担当者から助言を受ける。 ④教員は全学のFDで役に立つ知識を得ている。 ⑤心身の健康保持・増進のため、保険室・学生相談室を設置して職員が常駐している。 ⑥安全・衛生管理は規定を作成し教職員に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大教センター運営委員会議事録 資料 ②全学FD研修会資料
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。
現状説明	学修環境に対する学生の意見は、全学の1年生対象のアンケート、卒業生アンケートに反映されている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。

達成度	A
改善課題	
根拠資料	①大教センター運営委員会議事録 資料 ②授業評価アンケート結果報告書
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

基準3. 教育課程

領域： 卒業認定、教育課程、学修成果

2019年度

経済学部 経済学科

中長期計画	<p>中長期計画は、これまでの平成26～28年度の「経済学部構想」に基づく。 全学的には、大学学部教育における教育目標を示す「福山大学教育システム」の方針、この方針に基づいた学位授与方針がある。それに加えて、平成26年度に新たに定めた、経済学部・学科の目的、ディプロマ・ポリシーそしてカリキュラム・ポリシーがある。平成27年度にはカリキュラム・ポリシーが全学的に見直された。 中目標としては、経済学部の目的や3つのポリシーの維持に努めることである。 小目標としては、経済学部運営委員による中目標点検とする。</p>
-------	---

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	全学的に、学生便覧、ホームページ等で周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット(平成31年度版) ③経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準(ルーブリック等の評価指標を含む)等の策定はどのように行われ、学内外に周知していますか。
現状説明	①策定に関して、全学的には、教務委員会、大学教育センター、評議会等で検討している。学部内では、学部教授会、学科会議、学部教務委員会等で随時検証し適切な基準になるよう検証している。②周知に関して、学生便覧およびホームページに明記している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	

根拠資料	①福山大学ホームページ ②経済学部パンフレット(平成31年度版) ③経済学部教授会議事録 ④2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	①基準の公表に関して学生便覧、ゼルコバで周知を図っている。②適用に関して、年度末に進級判定、卒業判定会議で基準を適応して審議している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書 ③令和元年度 福山大学経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	① カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	①策定であるが、執行部が原案を作成し教授会で承認を受けたものを学部のポリシーとして運用している。②周知に関しては学生便覧、経済学部HPIに掲載して徹底を図っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②福山大学経済学部ホームページ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーを着実に達成できればディプロマ・ポリシーで描く像に最短かつ最速で到着できることを明示している。 学科のアセスメント・ポリシーが完成した。
年度目標	学科のアセスメント・ポリシーも参考にして、一貫性が保証されていることを検証する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A

改善課題	カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性に向けて適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	一貫性の確立のためディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーのコースごとの見直しを行う
点検項目	③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーで具体的な科目群設置を述べ、教育課程における個々の科目は具体的にそのジャンル内の科目を設置している。
年度目標	現状の編成を維持すると同時に問題点があれば改善する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	カリキュラム・ポリシーの適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	カリキュラム・ポリシーの適切性に向けて見直すための検討会を設置する
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	教養科目は3群にわたり芸術とスポーツの群を含む10単位を最低履修しなくてはならない。芸術とスポーツの群の科目の単位数は1単位科目がほとんどである。また、教養科目は必要以上に学修する機会が豊富に与えられているので、興味のある学生は利用できる環境にある。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	①全学的なICT教育にしたがっている。 ②経済学部独自にブルームバーク、日経テレコム、日経FinancialQUESTなどを活用している。データベースを利用した授業課題、仮想取引システムを利用した金融教育などがある。 ③アクティブラーニングのためにICTが不可欠な科目もあり、どのような授業形態で活用可能か検討している。 ④教養ゼミ、基礎ゼミも含めて、Cerezoの活用は広まっている。
年度目標	工夫の努力を継続する。
年度報告	工夫の努力を継続した。教養ゼミ、基礎ゼミも含めて、Cerezoは広く活用されている。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ディプロマ・ポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。
現状説明	学科に設定されているディプロマ・ポリシーに示されている学修成果を達成するために、学部必修科目、学科必修科目、学科選択必修科目を置いている。学生はこれにしたがって履修すれば、学修成果を体得できる。きわめて具体的であり、整合的である。経済学部・学科の進級・卒業基準は学生便覧に明示している。適切性については教授会で議論し、可能な限りで卒業要件を守るようにしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書 ③経済学部教授会議事録(卒業判定資料)
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	3-3. 学修成果の点検・評価
点検項目	① 全学及び各学科等のアセスメントポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	①学修成果の目標については、カリキュラムマップ、学科の教育目標で示している。またシラバスにおいては、個々の科目における到達目標が記述してある。 ②学修成果の評価方法に関しては、基本的に担当する個々の教員に委ねられている。卒論に関しては、卒論ルーブリック表を作成して、評価を行っている。学生にはシラバスで評価方法を明示している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	アセスメントポリシー達成度を検証する必要がある。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧 ②卒論ルーブリック表 ③平成31年度 シラバス ④学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	アセスメントポリシーの達成度の基準を明確化する。

点検項目	② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックはどのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	シラバス点検を学科長と教務委員で実施している。ここでのフィードバックが改善に活かされている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学科 令和2年(2020年)度版 シラバス点検シート ②学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

基準4. 教員・職員

領域: 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援

2019年度

経済学部 経済学科

中長期計画	<p>中長期計画は、これまでの「平成24年度、25年度年度計画」と26年度の「経済学部構想」に基づく。</p> <p>教育研究組織としての学部学科のありようは、平成26年度からの新しい目的、新しいディプロマポリシーにおいてすでに明らかにされている。これらにしたがって、学科に基本となる講義科目、それを担当する研究者を採用してきた。学部内でのFD研修や教員の研究しやすい環境づくりを検討する。</p> <p>中目標 平成26年度からの新しい目的、新しいディプロマポリシーを実現できる体制を構築・維持すること。</p> <p>小目標 基礎科目の知識を定着させ、重要専門教育科目の専任化を図り、コースの充実化と改革を促進すること。</p>
-------	--

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	4-1. 教学マネジメントの機能性
点検項目	① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネジメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	①学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部・学科教育が実施されている。②経済学部長、学科長は大学教育センターの方針に従って学部・学科教育を実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①令和元年度 経済学部教授会議事録

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	①役割の分散化に関しては、教務委員、学生委員、就職委員などを設置して対応を図っている。②①の担当者はそれぞれが委員としての職務を果たしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①平成31年度 経済学部委員会名簿
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネージメントの機能性を高めていますか。
現状説明	必要な教材費の請求、研究費の処理に関しては担当職員と連絡をとり効率的に事務処理を実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部メール・経済学科メール
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	4-2. 教員の配置・職能開発等
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成(性別、年齢、職階等)となっていますか。
現状説明	<p>学科の教員数は設置基準に適合している。非常勤講師の力も借りて学科のディプロマ・ポリシーを実現できるカリキュラムを組んで実施できている。新規教員採用時には担当分野の研究業績を精査している。</p> <p>経済学科には15名の教員がいるものの、その中で経済学の基礎であるミクロ経済学・マクロ経済学を担当できるような標準的な経済学者は6名と少ない。計量経済学を専門とする教員もいない。</p> <p>教育目的の実現としては学科のDPに適合した卒業生を送り出せている。</p> <p>教員組織は学科のCPを高い水準で維持しようと試みている。</p> <p>長期ビジョン実現に向けたアクティブラーニング導入に取り組む体制を維持している。</p> <p>年齢別構成は30代5名、40代3名、50代3名、60代3名、70代1名である。</p> <p>性別は女性の教員は1名と少ないので、女性を優先的に採用する方針を採用している。</p> <p>平成30年度中、31年度新規採用決定は講師1名、教授1名であった。平成30年度末に、教授1名が退職した。</p>
年度目標	標準的な経済学者、女性教員の採用数を増加させる努力を継続する。

年度報告	スポーツマネジメントコースで1名の教員(女性)の採用が決定し、令和2年度から経済学科に加わる。
達成度	B
改善課題	学生数増による教員の負担増の改善にむけた人員の充実化
根拠資料	①令和元年度 経済学部教授会(教授のみ)議事録
次年度の課題と改善の方策	昇任人事を実施し、更に金融経済コースの科目を担当できる教員を採用する。女性教員の数を増やす。
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	学科の教員数(15名)は設置基準数(12名)に適合している。 平成30年度末に、1名の教授が退職した。 平成30年度中、新規採用決定は講師1名、教授1名であった。 平成31年度末に、1名の教授が退職予定。
年度目標	人事を効果的に行い、下記(基準8内)の人事計画を実現する。 経済学科の定員が20名増えるので、学科教員の数の維持か増加を検討する。
年度報告	令和2年度に向けて、助教1名の新規採用を決定した。 また、講師(任期5年)2名の講師(任期なし)への昇任が認められた。 令和元年度末に、1名の講師が退職した。 令和元年度末に、1名の教授が国際経済学科に異動した。
達成度	S
改善課題	経済学科の定員が20名増えるので、学科教員の数の維持か増加が望ましい。
根拠資料	①令和元年度 経済学部教授会(教授のみ)議事録
次年度の課題と改善の方策	教員の負担増の改善のため学科教員の増加を請求する。
点検項目	③ FD(Faculty Development; 教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取組みを行っていますか。
現状説明	経済学研究会において教員が成果を報告し、討論を行っている。 学科教員は、全学、学部、大学院のFDに積極的に参加している。
年度目標	現状を維持
年度報告	学科教員は、経済学研究会や、全学・学部・大学院のFDに積極的に参加した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部 令和元年度大学院研究科及び学部・学科FD研修実施調査表 ②福山大学経済学部ホームページ
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	4-3. 職員の研修
点検項目	① SD(Staff Development;教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取り組みを実施していますか。
現状説明	職能開発面に関しては、経済学部運営委員会において、十分に本来の期待される機能が発揮できるような体制となるように、構成員の組み合わせ等を配慮して実施しているところである。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部メール 経済学科メール ②学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学運営の効率改善のために ICTの活用を推進していますか。
現状説明	活用は推進できている。①メールによりファイルを配信することでほとんどの連絡は効率的に実施されている。学生指導においても必要不可欠の手段となりつつある。②また、場合によってはメール会議などの利用により効率的に会議時間を活用できている。
年度目標	改善の努力を継続する。
年度報告	Office365のSharePointなど、ICTの活用は広まっている。
達成度	A
改善課題	RIとの情報共有が必要
根拠資料	①Office365(経済学部教員 SharePoint)
次年度の課題と改善の方策	RIとの協力体制の充実化とカリンの活用 教員の予算執行の見える化(残額確認等)を希望する。

中点検項目	4-4. 研究支援
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。
現状説明	専任教員には20～25㎡の個人研究室が確保されている。 研究費は、教員評価に応じてランク付けされている。 研究日はあるが、公務などでほとんど研究時間が取れない教員もいる。
年度目標	研究時間の確保を推進する。
年度報告	研究時間の確保は不十分である。
達成度	A
改善課題	公務を効率的に行い、研究時間を確保する。
根拠資料	①2019(平成31)年度 学生便覧

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。
現状説明	①福山大学学術研究倫理審査委員会があり、規定も整備されている。学部はこれに従っている。 ②加えて、経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』に投稿規定が定められ、その中に剽窃等に関する倫理規定がある。これらは周知され、適切に運営されている。 ③福山大学学術研究倫理審査委員会によって、適切に運営されている。 ④福山大学「研究関連ガイドブック」が活用されている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①『福山大学経済学論集』投稿規定 ②福山大学「研究関連ガイドブック」
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。
現状説明	①資源配分に関しては、個々の教員への研究時間は適切な範囲で与えられている。資金面では科研費申請で研究費を確保可能である。②運用の適正性に関しては、特定の個人に負担が集中しないように運営委員会で慎重に議論されている。
年度目標	研究時間の確保を推進する。
年度報告	研究時間の確保は不十分である。学会参加等による情報や資料収集が不可欠であるが、研究費と交通費の融通が無いため研究活動が制限されている。
達成度	B
改善課題	公務を効率的に行い、研究時間を確保する。
根拠資料	①科研費申請のデータ
次年度の課題と改善の方策	公務の効率化と外部資金等による研究予算の確保
点検項目	④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか。
現状説明	科研費については、教員が管理せず、事務方が管理するように定められている。 科研費のコンプライアンスについて、教員全員が参加してFD活動があり、周知は図られている。 福山大学「研究関連ガイドブック」があり、活用されている。
年度目標	現状を維持
年度報告	経済学科の教員は、科研費コンプライアンスのFDに参加して、テストも受けた。 また、「研究倫理eラーニング」のコースを受講した。
達成度	S
改善課題	

根拠資料	①科学研究費助成事業ガイドライン ②経済学部教授会議事録 ③経済学部 令和年度大学院研究科及び学部・学科FD研修実施調査表
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

基準6. 内部質保証

領域： 組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル

2019年度

経済学部 経済学科

中長期計画	<p>中長期計画は、これまでの「平成24年度、25年度年度計画」と26年度の「経済学部構想」に基づく。</p> <p>教育内容や教育プロセスの設計は、平成26年度に提示された学部の新しいミッション、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、そして、それらを具体化した新カリキュラムに従って、計画される。</p> <p>具体的には、学部横断的な必修科目の設定、学科に固有の選択必修科目の設定、地域に根ざした経済・経営教育をしようとする備後経済コースの設計、そして、金融市場を教育の核とする金融経済コースの設計等によっている。これら設計の遂行が、目的通りになされているかについて、自己点検と評価をし、PDCA サイクルの確立を目指す。さらに、設計自体に適宜、必要な補正を加えていく。</p>
-------	---

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	<p>システム整備に関して、①個々の教員の評価基準をシラバスに記載しその通りに運用している。</p> <p>②進級基準および卒業基準を定め基準を遵守するように運営している。</p> <p>③卒業論文を重要科目に位置づけ、要旨集の公開、内容報告公開を実施している。</p> <p>責任体制について、シラバスに関しては教務委員および学科長、進級卒業判定は学部教授会、卒業論文は卒論委員会を設置して対応している。</p>
年度目標	現状を維持
年度報告	シラバス点検は機能している。卒業論文委員会を中心として卒論の質を高める体制がある。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	<p>①経済学科 令和2年度版 シラバス点検シート</p> <p>②2019年度 卒業論文要旨集</p> <p>③2019年度 経済学科会議(資料)</p>
次年度の課題と改善の方策	卒論の継続的質向上を課題として、教養ゼミと基礎ゼミの時にレポート・論文に関する初歩的指導を行う。また、学科長を中心に教員間の情報共有による自己啓発の機会を増やす。

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	<p>経済学部では、卒業論文の質を組織的に維持するために、卒論委員会を設置している。卒論委員会は卒論提出のルール</p> <p>①卒論計画書の提出、 ②剽窃等の禁止、 ③内容的に不備がある論文の選定および再提出、 を定めている。</p> <p>さらに卒業論文の要旨を集め、要旨集として発行し、高校等に配布をし、内部質保証に努めている。</p> <p>基礎科目(マクロ経済学、ミクロ経済学): 複数の教員が担当し、複数回の試験を実施し、成績の思わしくない者には、補講を実施して、学修水準の維持に努めている。</p> <p>学部長、学科長、研究科長などから成る運営委員会が、教育体制、学習支援体制の構築などをテーマに議論を重ねている。</p>
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。マクロ経済学とミクロ経済学では、大学院生のTAの導入も開始した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	<p>①経済学部事務室TA勤務記録 ②2019年度 卒業論文要旨集</p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	<p>入学時の成績と入学後の成績をつきあわせる作業は個人情報問題がある。両者が同時に手に入らない事情がある。</p> <p>全学のIR室による分析結果は公表されていない。</p> <p>入試方法と入学後の学生の成績の関連を見て指導につなげるケースはあるが、学科としてシステムティックには行われていない。</p>
年度目標	アクセスできるIR室の報告書が出たら、活用する。
年度報告	利用可能なIR室からの資料はなかった。入試方法と入学後の学生の成績の関連を見て指導につなげるケースはあるが、学科としてシステムティックには行われていない。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①令和元年度 経済学研究会 報告書
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み(システム)をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	PDCAにつながる教員評価、授業評価アンケート、FD活動などを通じて、機能的なPDCAサイクルの仕組みを維持している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学科 教員評価 ②令和元年度 授業評価アンケート結果報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	教員の法令遵守については、全学的な方針にしたがっている。 人権の尊重については、教授会等で教員に要請している。 研究に関しては、経済学研究会が発行する紀要『経済学論集』には投稿規定があり、倫理規定が定められている。投稿規定は平成24年度に教授会で審議・議論され、制定された。コンプライアンスにかかわる学部FDは定期的に実施されている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①『経済学論集』投稿規定 ②経済学部 令和元年度大学院研究科及び学部・学科FD研修実施調査表
次年度の課題と改善の方策	

基準7. 福山大学ブランディング戦略

領域: 「福山大学ブランディング戦略」の点検・評価 (本学独自基準)

中長期計画	<p>備後地域にある大学として、地域とともに歩み、地域社会の発展と安定並びに地域への人材供給に寄与することを本学のミッションとする。本学は、産業界及び地域自治体(産官学)との連携を担い、地域社会の持続的発展と地域経済の活性化に寄与することが求められている。経済学部においては、ブランディング事業運営委員会を母体に、①里山・里海経済のビジネスチャンスの研究と②備後経済研究会(以下、本研究会)による地域企業・産業の研究を推進する。備後地方は、瀬戸内地方の中心にある。ここに住む人々の暮らしは、里山里海にあり自然と共生している。鞆の浦は瀬戸内海の中央に位置し、古くから潮待ち風待ちの港として栄えたところである。万葉集でも大伴旅人など多くの歌人にも詠まれている。また福禅寺の本堂に隣接する対潮楼は、江戸時代の元禄年間に創建された客殿で国の史跡に指定されている。海の眺めは素晴らしく、朝鮮通信使の李邦彦は「日東第一形勝」と絶賛している。今日の備後地方は、昭和39年に備後工業整備特別地域に指定されて以来、製鉄業、機械工業、繊維産業などが飛躍的に発展してきた。こうした中で里山里海に関連した農林水産業等も独自に発展してきた。経済学部では、共通のテーマである里山里海学に関連したヒト(観光)とモノ(農作水産物)の動きを研究プロジェクトとする。</p>
-------	---

中点検項目	7-1. 福山大学ブランディング戦略の推進
点検項目	① 福山大学ブランディング戦略(ver. 2018)の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。
現状説明	<p>(学部基準)</p> <p>本年度における経済学部のブランディング事業は次のとおりである。</p> <p>備後地区の里山里海資源が、地方再生に向けた具体的役割を検証しつつ内海町、広瀬町など周辺部の取組みを事例に可能性を探る。海外市場開拓については里山里海の特産品の海外市場へのアクセスを巡る問題点、解決策を中心に考察する。また観光産業は地域に眠る観光資源についてその実態を客観的な視点から関係者への取材、アンケートを通して地域資源の新たなビジネスの活用やポテンシャルを探る。さらに備後地域の食品産業の実態と農林水産資源活用の可能性について考察することになっている。</p> <p>今年度の計画については、年度初めの学部教授会で周知している。備後経済研究会は、研究会、講演会の開催時に教職員へ周知している。また関心のある学生・院生・社会人についても参加を呼び掛けている。周知については、問題ないと判断している。</p>
年度目標	現状を継続する。
年度報告	<p>(学部基準)</p> <p>経済学部は、ブランディング事業運営委員会を中心にして、里山・里海資源に基づく備後地域の産業競争力強化と雇用力増進との好循環の創出可能性について取り組んでいる。ブランディングについては、例年通り年度初めの学部教授会で周知した。また備後経済研究会などイベント開催に合わせて学生・院生・社会人に周知した。</p>
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との差別化を図り、社会から選ばれること」と捉えています。この観点からブランディングにどのように取り組んでいますか。
現状説明	(学部に至る) 社会に貢献する観点では、里山里海資源が、地方再生に向けた具体的な取り組みをテーマにして可能性を探ることになっている。また里山・里海経済のグローバル化の視点で検討している点で实际的である。他との差別化を図る点では独自の観光産業の活用を図っている。以上のことに対しては、地元企業との連携を重点的に取り組むことにしている。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に至る) 備後地域は全国的にも有数の産業集積地である。経済学科教員は、福山商工会議所の経営改善委員会責任者として参加している。また国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業などは地域における中心的な取り組みとして実施した。里山里海に関連する地域再生は独自の努力を続けており地元連携を深めた。税務会計学科の備後経済研究会は、業界、企業に対して大きな貢献を果たしている。地域との積極的な連携を通して地域貢献に努めた。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」7月号
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取り組んでいますか。
現状説明	(学部に至る) 備後地域の産学官民連携を推進の点では企業・行政と連携した事業展開をしている。関連する主要な事業は備後経済研究会である。備後経済研究会は、新年度から定着した事業として学部の事業へ移行することになった。引き続き、備後地域における各種業界の協力を得ながら一体となり、資料の発掘、発見、収集、研究に努めている。なお関係業界等は、行政関係、業界団体、個別企業である。またグローバル人材育成、市場開拓などは、産業界、行政と一層連携していく。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に至る) 経済学部は、福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」で紹介したとおり、全人教育を基底にした人材育成に努めている。トビタテ、フィリピン研修、インドネシア研修を始め、国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は国際社会に直接つながるものとして定着した取り組みになっている。また中国市場に進出している備後地域の食品産業の課題をふまえ、企業戦略、経営を明らかにした。大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、経済学論集での発表、また中国経済論などで国際社会につながる人材育成に努めた。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」1月号 ②福山大学経済学部論集第43巻 (劉) ③福山大学経済学論集第44巻(大城)
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	④ 福山大学ブランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目標としています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部基準) 里山・里海学では、観光、流通、商工業振興など備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。特に新年度では、内海町などの里山里海の資源が地方再生に向けた今後の可能性を探ることになっている。備後経済研究会は継続して産学連携を進めており、また事業の途中であっても業界、市民へ成果を還元している。
年度目標	里山里海資源が内海町などでどのように生かされているか検証し、問題点を探る。将来のシンポジウムを検討する。
年度報告	(学部基準) 経済学部は、昨年10月福山商工会議所と連携して中国経済シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、西村友作氏(対外経済貿易大学)、地元を代表する企業責任者などをパネリストとして110名の参加があった。国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は地域における中心的な取り組みをしている。また本年1月、福山商工会議所議員全員協議会で、税務会計学科 張楓教授が、「地域がつくる産業、産業が作る地域について」講話した。出席者は会頭をはじめ70名で熱心に聴講した。また劉准教授、大城講師は、研究成果を福山大学経済学論集への掲載をしている。また、『備後福山の社会経済史』(日本経済評論社2020年)発行や備後経済論の連携を進めている。 今年度実施した外部評価委員会では、企業代表の外部評価委員からこうした実績をふまえ、さらに企業懇談会、シンポジウムなどの取組を行い企業からの意見を聞いていることは大変良いことと評価を受けた。また外部評価委員の全体評価でも高い評価であった。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所「商工ふくやま」1・2・3月号ほか ②中国経済シンポジウム開催要項 ③張楓編『備後福山の社会経済史』日本経済評論社2020 ④福山大学経済学部論集第43巻(劉) ⑤福山大学経済学部論集第44巻(大城) ⑥経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 福山大学ブランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部基準) 備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職の対象として考える機会を与えている。このためトップ10、備後地域研究、備後経済論などは、グローバル、里山・里海の特性を生かす取り組みを行っている。経済学部の卒業生の多くは、2/3が地元で就職し活躍している。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。
年度報告	(学部基準) 経済学部の志願者には、就職率が良い、資格に熱心であるという評価が多い。産業界は即戦力、実践力を求めている。経済学部では、ビジネス検定、証券外務員、日商簿記、MOS検定などの合格実績が上昇している。また地域に関連した、トップ10、連携事業としてのグローバル人材育成事業など中核的立場で計画的に実施した。備後経済コースでは、地域調査、備後経済論を開講し実践的な人材育成に努めている。地域調査では、特定の企業と円滑に実施するために協働事業協定書を締結した。経済学研究科は、税理士養成に関して他にない特色を有し、関係者から高い評価を得ている。

達成度	S
改善課題	
根拠資料	①各種資格の取組み実績 ②2019福山大学学生便覧 ③協働事業協定書 ④経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 里山・里海の経済をグローバル経済に繋げていく、市場調査、食品産業の実態、また新年度では、内海町などの里山里海の資源が地方再生に向けた今後の可能性を探ることになっている。備後経済研究会は、本年度から定着した取り組みとなり学部の事業へ移行することになった。個別の企業、個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことにしている。上記のことを、主要には大学ホームページにより周知を行い、行政関係、企業経営者、一般市民などが参加している。
年度目標	平均的な参加者は15名程度で、成果が検証できると判断している。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部では地域との関係を重視して、広瀬地区、内海地区の活性化施策について地元団体と連携した取り組みをしている。また備後圏域の里山・里海を活性化する観点から中国市場への販売ルートについては、里山・里海に関連する食品産業などが新興市場に対するアクセスの可能性について研究し、ホームページ、大学院のゼミナール、産学連携の成果発表などを通して行政関係者、企業経営者から高い評価を得ている。備後地域の企業研究については、研究会を定期的に開催したり、福山市史編纂に加わるなど関係者から高い評価を得ている。 今年度実施した外部評価委員会では、経済学部のブランディング評価に関して評価員の評価点は、4点満点でブランディング戦略の推進3.5、推進研究プロジェクト3.0と高く評価されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	⑦ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 学問にのみ偏重しない全人教育として、企業・行政連携での学びを通し、行動の重要性が考えられるような取組みを重視している。具体的な例では、昨年4月から福山商工会議所の月刊誌(発行 5,700部)に、経済学部を紹介している。この中で「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマとして人材育成、地域連携などの魅力を発信し、企業経営者などから高く評価されている。他においても機会があれば引き続き取り組む。里山・里海学、研究会においては、観光、流通、消費、また産業界と密接に関連したテーマであり、報告会の内容、参加者等を通して検証している。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部は民間分野と直接関連している。昨年度福山商工会議所の月刊誌「商工ふくやま」に経済学部が掲載した共通テーマは「知行合一を基底にした全人教育」であった。多くの企業経営者から激励と高い評価を得ている。またブランディングの研究テーマは、グローバル経済の進展、地域の産業形成などであり計画的に実施した。税務会計学科では、地域調査、備後経済論などの授業を通して産業界と連携して全人教育を意識した人材育成を行っている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所「商工ふくやま」 ②2019年度福山大学学生便覧 ③2019年度経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学部 経済学科

中点検項目	7-2. 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	① 当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取組んでいますか。
現状説明	(学部に準ずる) 学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは張楓を中心に、尾田、平田、佐藤、大城、また大学院担当として春名、合計で6名である。また予算要求、執行等に当たっては、他の教員、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 研究プロジェクトに直接関係する教員は張楓ら大学院担当を含めて4名から6名となった。参加体制は強化した。一部の関係教員が他の業務に追われ研究プロジェクトに専念する時間が必ずしも十分でなかった。また年度末には新型コロナウイルスによる感染防止から調査活動が制限されるなど研究活動の計画が進まなかった。
達成度	B
改善課題	学科教員、事務部局を含めて支援の充実を図る。
根拠資料	①平成31年度 経済学部教授会議事録 資料
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 外部資金獲得に向けて公益財団法人などと協議したが申請者は県内企業者であること、また事業期間は基本的に単年度であることなどから不調に終わった。現在は一般財団法人と資金確保に向けて協議を行っている。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 平成29年度に一般財団法人から一部助成を得たが、平成30年度は諸般の事情から断念せざるを得なかった。公益財団法人などと協議を行ったが不調に終わった。このため資金獲得に向けて取り組んだが前年に続いて不調であった。
達成度	B
改善課題	引き続き資金獲得に向けて取り組む。
根拠資料	①平成31年度 経済学部教授会議 報告
次年度の課題と改善の方策	資金獲得に向けて取り組む
点検項目	③ 福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 中国市場調査は、研究活動をふまえて大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行っている。また備後経済研究会では、例年4回の開催をとおして成果を行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などに広く発表している。その他については、計画の途中であり発表の段階ではない。
年度目標	現在の努力を継続する。
年度報告	(学部に準ずる) 中国市場調査は、研究活動をふまえて大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行った。企業調査では、『福山市史』の編纂に携わり、また福山商工会議所議員全員協議会で、税務会計学科 張楓教授が、「地域がつくる産業、産業が作る地域について」講話した。出席者は会頭をはじめ70名で熱心に聴講した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①令和元年度 大学院の公開ゼミナール
次年度の課題と改善の方策	